

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	41,022	17.0	5,410	18.6	5,643	20.1	3,759	16.3
2018年3月期	35,075	4.7	4,561	△0.7	4,697	3.3	3,233	6.7

（注）包括利益 2019年3月期 3,290百万円（△8.7%） 2018年3月期 3,604百万円（15.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	128.09	—	14.7	13.6	13.2
2018年3月期	110.09	—	14.1	12.7	13.0

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 21百万円 2018年3月期 7百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	43,389	26,711	61.3	906.57
2018年3月期	39,406	24,542	62.0	832.21

（参考）自己資本 2019年3月期 26,595百万円 2018年3月期 24,427百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,324	△1,816	△1,429	10,285
2018年3月期	3,025	△150	502	10,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	12.00	—	22.00	34.00	1,007	30.9	4.3
2019年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,036	27.3	4.0
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		28.7	

（注）2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	4.5	2,700	8.9	2,600	△2.8	1,700	△2.7	57.95
通期	41,000	△0.1	5,540	2.4	5,370	△4.8	3,582	△4.7	122.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	30,165,418株	2018年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2019年3月期	828,590株	2018年3月期	812,669株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	29,349,676株	2018年3月期	29,366,799株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(2019年3月期 290,700株、2018年3月期 275,000株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2019年3月期 277,923株、2018年3月期 261,023株)。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	38,820	14.4	2,864	4.2	3,891	12.7	2,744	9.0
2018年3月期	33,945	6.2	2,750	32.5	3,453	23.0	2,517	19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	93.50	—
2018年3月期	85.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	36,276	20,960	57.8	714.48
2018年3月期	34,039	19,733	58.0	672.30

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,960百万円 2018年3月期 19,733百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月24日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	当期の経営成績の概況	2
(2)	当期の財政状態の概況	4
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3	連結財務諸表及び主な注記	6
(1)	連結貸借対照表	6
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
	連結損益計算書	8
	連結包括利益計算書	9
(3)	連結株主資本等変動計算書	10
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	13
	(継続企業の前提に関する注記)	13
	(表示方法の変更)	13
	(追加情報)	14
	(連結貸借対照表関係)	15
	(連結損益計算書関係)	16
	(連結株主資本等変動計算書関係)	17
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
	(セグメント情報等)	19
	(1株当たり情報)	21
	(重要な後発事象)	21
4	その他	22

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、輸出の減速や人手不足、原材料高騰などのマイナス要因による弱含みもみられました。世界経済におきましては、米国は引き続き堅調さを維持しましたが、米国の通商政策などの動向により世界各国の経済に与える影響が懸念されました。

このような情勢のなかで当社グループは、国内外の建設機械需要の高まりに対して、増産対応と生産効率の向上など生産体制の整備を進めてまいりました。販売面では、さらなる販路の拡大や新製品投入による市場開拓に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	35,075	41,022	17.0
(国内売上高)	(百万円)	(23,042)	(25,536)	(10.8)
(海外売上高)	(百万円)	(12,033)	(15,486)	(28.7)
営業利益	(百万円)	4,561	5,410	18.6
経常利益	(百万円)	4,697	5,643	20.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,233	3,759	16.3

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

国内は首都圏を中心とした再開発やインバウンド景気などを背景に建設機械の出荷が堅調に推移しました。海外では自社ブランド販売・OEM供給を展開する北米において、最新の排気ガス規制に対応した製品をリリースするなど、販売は好調に推移しました。利益面につきましては、原材料価格などの上昇がありましたが、増収効果と工場の操業度向上により前年同期比で増益となりました。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	27,437	33,441	21.9
セグメント利益	(百万円)	4,538	5,373	18.4

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売については製品構成比の変化によって微減となりましたが、利益面では補給部品の供給や修理などのメンテナンス事業が好調に推移し、前年同期比で増益となりました。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高 (百万円)	7,638	7,581	△0.7
セグメント利益 (百万円)	1,138	1,187	4.3

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内市場は首都圏再開発、インフラ整備、災害復興などを背景に需要は安定して推移するものと思われませんが、海外では米中貿易摩擦や英国のEU離脱などのリスクが懸念されます。当社の足元におきましては、引き続き原材料高騰や人手不足によるマイナス要素が潜在するほか、世界経済の不確実性に沿った為替リスクの高まりも想定されます。

このような情勢のなか、北越工業グループの連携を図り、さらなる販売網の強化、生産性の向上、メンテナンス事業の拡充を推進してまいります。

通期の連結業績は、売上高41,000百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益5,540百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益5,370百万円（前年同期比4.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,582百万円（前年同期比4.7%減）を予想しております。

なお、本業績予想の為替レートは、1米ドル=108円、1ユーロ=125円を前提としております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ3,982百万円増加し、43,389百万円となりました。

流動資産につきましては、「3 連結財務諸表及び主な注記、(4) 連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと及び生産・販売の増加により受取手形及び売掛金と原材料及び貯蔵品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,880百万円増加し、31,987百万円となりました。

固定資産につきましては、厚生棟の建設や大阪支店の建替え等の設備投資により有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,102百万円増加し、11,402百万円となりました。

流動負債につきましては、生産増により支払手形及び買掛金と電子記録債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,582百万円増加し、12,653百万円となりました。

固定負債につきましては、私募債の発行により社債が増加したこと及び流動負債への振替により長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し、4,024百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと及び時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,168百万円増加し、26,711百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し、61.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、10,285百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び法人税等の支払額等により、前連結会計年度に比べ299百万円増加し、3,324百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ1,666百万円減少し、1,816百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等により、前連結会計年度に比べ1,932百万円減少し、1,429百万円の支出超過となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	54.4%	59.5%	62.2%	62.0%	61.3%
時価ベースの自己資本比率	86.5%	63.0%	86.4%	85.6%	78.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7年	1.1年	0.2年	0.7年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	78.9倍	57.7倍	330.2倍	348.1倍	218.0倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり20円の配当を実施する予定であります。これにより、中間配当金1株当たり15円を含めました当期の年間配当金は、1株当たり35円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり35円（中間配当15円、期末配当20円）の配当を予定しております。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,492,342	10,615,127
受取手形及び売掛金	※1 14,349,092	※1 16,077,095
商品及び製品	3,089,732	3,125,629
仕掛品	161,102	187,388
原材料及び貯蔵品	605,861	1,045,340
その他	409,189	937,390
貸倒引当金	△598	△616
流動資産合計	29,106,722	31,987,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,649,422	6,076,240
減価償却累計額	△4,064,792	△3,993,902
建物及び構築物（純額）	1,584,630	2,082,338
機械装置及び運搬具	7,526,936	7,301,029
減価償却累計額	△5,768,194	△5,684,909
機械装置及び運搬具（純額）	1,758,742	1,616,120
土地	※2 1,812,069	※2 1,716,136
建設仮勘定	82,897	870,510
その他	1,347,865	1,432,476
減価償却累計額	△1,230,742	△1,235,648
その他（純額）	117,123	196,828
有形固定資産合計	5,355,462	6,481,933
無形固定資産	129,356	113,765
投資その他の資産		
投資有価証券	3,706,969	3,716,983
関係会社出資金	510,081	329,522
繰延税金資産	373,585	537,724
その他	233,420	230,468
貸倒引当金	△8,787	△8,187
投資その他の資産合計	4,815,270	4,806,512
固定資産合計	10,300,089	11,402,212
資産合計	39,406,811	43,389,568

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,352,679	4,029,559
電子記録債務	※1 3,577,315	※1 4,222,484
短期借入金	375,000	375,000
1年内償還予定の社債	500,000	—
未払法人税等	941,959	977,249
賞与引当金	709,261	718,821
役員賞与引当金	71,520	79,444
製品保証引当金	28,980	22,480
その他	※1 1,514,474	※1 2,228,814
流動負債合計	11,071,191	12,653,853
固定負債		
社債	—	600,000
長期借入金	1,225,000	850,000
繰延税金負債	—	1,323
株式給付引当金	98,688	117,350
役員株式給付引当金	75,447	104,452
P C B 対策引当金	75,339	—
退職給付に係る負債	2,145,826	2,145,147
その他	172,559	205,823
固定負債合計	3,792,860	4,024,096
負債合計	14,864,051	16,677,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	15,862,433	18,525,476
自己株式	△348,306	△371,002
株主資本合計	22,818,265	25,458,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,714,312	1,308,194
為替換算調整勘定	△8,381	△69,816
退職給付に係る調整累計額	△96,658	△100,993
その他の包括利益累計額合計	1,609,273	1,137,383
非支配株主持分	115,220	115,620
純資産合計	24,542,759	26,711,617
負債純資産合計	39,406,811	43,389,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	35,075,589	41,022,559
売上原価	※1 24,759,162	※1 29,437,196
売上総利益	10,316,427	11,585,363
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	723,210	751,858
製品保証引当金繰入額	2,510	—
役員報酬及び給料手当	2,090,489	2,168,389
賞与引当金繰入額	345,081	328,211
役員賞与引当金繰入額	71,520	79,444
退職給付費用	95,830	94,546
株式給付引当金繰入額	11,620	11,508
役員株式給付引当金繰入額	29,543	33,421
その他	※2 2,385,538	※2 2,707,557
販売費及び一般管理費合計	5,755,344	6,174,938
営業利益	4,561,083	5,410,424
営業外収益		
受取利息	6,298	12,927
受取配当金	57,042	73,940
持分法による投資利益	7,561	21,250
為替差益	—	72,113
受取ロイヤリティー	16,899	16,780
受取手数料	25,652	38,801
その他	78,433	70,896
営業外収益合計	191,888	306,710
営業外費用		
支払利息	10,464	14,774
シンジケートローン手数料	2,999	14,978
社債発行費	—	8,155
投資有価証券評価損	—	28,151
為替差損	37,768	—
その他	3,962	7,847
営業外費用合計	55,196	73,906
経常利益	4,697,776	5,643,228
特別利益		
固定資産処分益	※3 954	※3 4,647
投資有価証券売却益	0	1,263
特別利益合計	954	5,910
特別損失		
固定資産処分損	※4 7,283	※4 88,208
特別損失合計	7,283	88,208
税金等調整前当期純利益	4,691,447	5,560,931
法人税、住民税及び事業税	1,533,040	1,782,172
法人税等調整額	△84,979	16,051
法人税等合計	1,448,060	1,798,223
当期純利益	3,243,386	3,762,707
非支配株主に帰属する当期純利益	10,372	3,440
親会社株主に帰属する当期純利益	3,233,013	3,759,266

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,243,386	3,762,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286,842	△406,118
為替換算調整勘定	53,039	△33,950
退職給付に係る調整額	6,246	△4,335
持分法適用会社に対する持分相当額	15,277	△27,485
その他の包括利益合計	361,405	△471,889
包括利益	3,604,792	3,290,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,594,419	3,287,377
非支配株主に係る包括利益	10,372	3,440

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	13,340,487	△320,907	20,323,719
当期変動額					
剰余金の配当			△711,068		△711,068
親会社株主に帰属する当期純利益			3,233,013		3,233,013
自己株式の取得				△30,044	△30,044
自己株式の処分				2,646	2,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,521,945	△27,398	2,494,546
当期末残高	3,416,544	3,887,594	15,862,433	△348,306	22,818,265

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,427,470	△76,698	△102,904	1,247,867	107,127	21,678,714
当期変動額						
剰余金の配当						△711,068
親会社株主に帰属する当期純利益						3,233,013
自己株式の取得						△30,044
自己株式の処分						2,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286,842	68,316	6,246	361,405	8,092	369,498
当期変動額合計	286,842	68,316	6,246	361,405	8,092	2,864,045
当期末残高	1,714,312	△8,381	△96,658	1,609,273	115,220	24,542,759

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	15,862,433	△348,306	22,818,265
当期変動額					
剰余金の配当			△1,096,223		△1,096,223
親会社株主に帰属する当期純利益			3,759,266		3,759,266
自己株式の取得				△30,112	△30,112
自己株式の処分				7,416	7,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,663,043	△22,696	2,640,346
当期末残高	3,416,544	3,887,594	18,525,476	△371,002	25,458,612

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,714,312	△8,381	△96,658	1,609,273	115,220	24,542,759
当期変動額						
剰余金の配当						△1,096,223
親会社株主に帰属する当期純利益						3,759,266
自己株式の取得						△30,112
自己株式の処分						7,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△406,118	△61,435	△4,335	△471,889	400	△471,488
当期変動額合計	△406,118	△61,435	△4,335	△471,889	400	2,168,858
当期末残高	1,308,194	△69,816	△100,993	1,137,383	115,620	26,711,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,691,447	5,560,931
減価償却費	655,368	665,914
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△395	△6,916
株式給付引当金の増減額(△は減少)	20,618	21,685
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	29,543	33,399
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△769	△582
PCB対策引当金の増減額(△は減少)	—	△70,830
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,510	△6,500
受取利息及び受取配当金	△63,341	△86,868
支払利息	10,464	14,774
持分法による投資損益(△は益)	△7,561	△21,250
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1,263
投資有価証券評価損益(△は益)	—	28,151
有形固定資産処分損益(△は益)	6,328	83,560
売上債権の増減額(△は増加)	△662,504	△1,734,627
たな卸資産の増減額(△は増加)	△343,908	△525,052
仕入債務の増減額(△は減少)	268,851	1,581,429
未収消費税等の増減額(△は増加)	△182,502	△323,055
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,810	27,013
その他	114,037	△398,116
小計	4,511,376	4,841,796
利息及び配当金の受取額	63,379	250,304
利息の支払額	△8,691	△15,249
法人税等の支払額	△1,540,818	△1,752,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,025,245	3,324,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△630,088	△630,144
定期預金の払戻による収入	764,997	630,113
有形固定資産の取得による支出	△251,956	△1,281,455
有形固定資産の売却による収入	806	102,521
無形固定資産の取得による支出	△26,068	△17,402
投資有価証券の取得による支出	△651	△677,342
投資有価証券の売却による収入	3	1,263
投資有価証券の償還による収入	—	56,547
関係会社出資金の払込による支出	△8,305	—
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	500	60
出資金の回収による収入	20	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,742	△1,816,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△330,000	△375,000
社債の発行による収入	—	600,000
社債の償還による支出	—	△500,000
リース債務の返済による支出	△23,581	△25,525
自己株式の取得による支出	△30,044	△30,112
配当金の支払額	△711,120	△1,095,357
非支配株主への配当金の支払額	△2,280	△3,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,973	△1,429,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,867	44,200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,421,344	122,754
現金及び現金同等物の期首残高	6,740,935	10,162,280
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,162,280	※1 10,285,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が392,105千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が338,655千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が53,450千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が53,450千円減少しております。

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示しておりました36,209千円は「その他」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました6,962千円は、「シンジケートローン手数料」2,999千円、「その他」3,962千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度136,836千円、144,800株、当連結会計年度133,812千円、141,600株であります。

(取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度109,971千円、130,200株、当連結会計年度135,428千円、149,100株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	853,845千円	964,133千円
電子記録債権(流動資産「受取手形及び売掛金」)	77,319千円	128,379千円
電子記録債務	949,070千円	1,173,350千円
営業外電子記録債務(流動負債「その他」)	38,215千円	214,101千円

※2 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	96,933千円	1,000千円

3 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	33,930千円	44,341千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	171,205千円	169,011千円

※3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具 売却益	954千円	4,474千円
その他	一千円	173千円
計	954千円	4,647千円

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物 除却損	6,148千円	82,573千円
機械装置及び運搬具 除却損	1,127千円	4,407千円
その他	7千円	1,227千円
計	7,283千円	88,208千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式 (注)	790,857	24,612	2,800	812,669
合計	790,857	24,612	2,800	812,669

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首253,400株、当連結会計年度末275,000株)が含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加24,612株は、単元未満株式の買取りによる増加212株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加24,400株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少2,800株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	355,535	12	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	355,532	12	2017年9月30日	2017年12月4日

(注) 1 2017年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,040千円が含まれております。

2 2017年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,019千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	651,810	普通配当 12 記念配当 10	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 2018年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金6,050千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式 (注)	812,669	24,321	8,400	828,590
合計	812,669	24,321	8,400	828,590

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首275,000株、当連結会計年度末290,700株)が含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加24,321株は、単元未満株式の買取りによる増加221株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加24,100株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少8,400株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少3,200株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少5,200株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	651,810	普通配当 12 記念配当 10	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	444,412	15	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 1 2018年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金6,050千円が含まれております。

2 2018年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金4,024千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	592,550	20	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 2019年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金5,814千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	10,492,342千円	10,615,127千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△330,062千円	△330,093千円
現金及び現金同等物	10,162,280千円	10,285,034千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等の製造及び販売を行っております。「産業機械事業」は、モータコンプレッサ等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,437,064	7,638,524	35,075,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,437,064	7,638,524	35,075,589
セグメント利益	4,538,973	1,138,711	5,677,684
その他の項目			
減価償却費	528,850	110,662	639,512

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	33,441,216	7,581,343	41,022,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	33,441,216	7,581,343	41,022,559
セグメント利益	5,373,348	1,187,571	6,560,920
その他の項目			
減価償却費	556,744	96,448	653,192

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	5,677,684	6,560,920
全社費用(注)	△1,116,601	△1,150,495
連結財務諸表の営業利益	4,561,083	5,410,424

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		連結財務諸表計上額(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	639,512	653,192	15,856	12,722	655,368	665,914

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	832円21銭	906円57銭
1株当たり当期純利益金額	110円09銭	128円09銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,233,013	3,759,266
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,233,013	3,759,266
普通株式の期中平均株式数(株)	29,366,799	29,349,676

- 3 資産管理サービス信託銀行株(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度275,000株、当連結会計年度290,700株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度261,023株、当連結会計年度277,923株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2019年6月26日開催予定の第88回定時株主総会で承認されることを条件として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は、本日（2019年5月10日）公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行、定款一部変更及び役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（2019年5月10日）公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行、定款一部変更及び役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。